



BUSINESS REPORT 2015

第**58**期 中間報告書

2015.4.1 ▶ 2015.9.30

Communication & Security

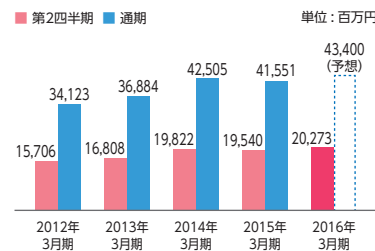
**アイホン株式会社**

証券コード：6718

## 売上高

202億73百万円  **過去最高**

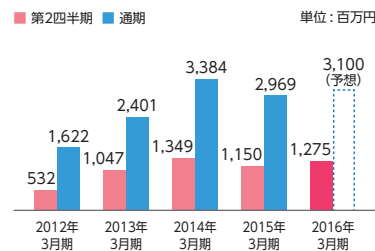
(前年同期比3.8%増)



## 営業利益

12億75百万円  **過去最高**

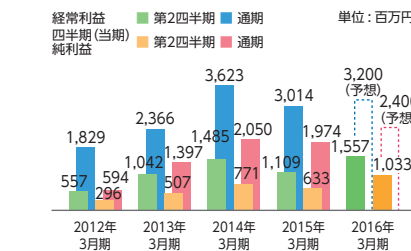
(前年同期比10.9%増)



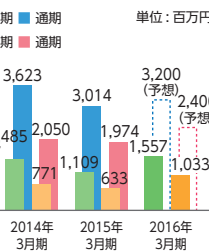
## 経常利益

15億57百万円  **過去最高**

(前年同期比40.4%増)

親会社株主に帰属する  
四半期(当期)純利益10億33百万円  **過去最高**

(前年同期比63.2%増)



## 当社の経営理念

当社の技術は、住宅から病院、オフィス等、人が活動するあらゆる場面で活躍しています。その中で、ぶれることなく引き継がれてきたのがこの経営理念であり、当社を発展させ、社会に貢献していくための信条として、すべてにおいて優先する最も重要な精神です。

## われわれの合言葉

自分の仕事に責任を持て  
他人に迷惑をかけるな

「われわれの合言葉」は、社会人・産業人としての  
あるべき人間像を示し、これを鏡として一人ひとりが  
自らを律していこうとする思いを表しています。

## わが社の指針

- 一、われらは常に和の精神に生き、  
共存共栄をめざす。
- 二、われらは互いに助け合い、  
信頼しあう人格をつくる。
- 三、われらは知識をみがき経験をつみ、  
技術の向上をはかる。
- 四、われらは創意を以ってよき製品をうみ、  
社会に奉仕する。
- 五、われらは健康明朗なる社風をつくり、  
会社の繁栄、社員の生活向上を期す。



代表取締役社長  
市川周作

皆様には、日頃から格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
当社第58期第2四半期決算のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結累計期間（2015年4月1日～2015年9月30日）の当社グループを取り巻く経営環境は、政府の経済政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな景気回復基調にあるものの、中国の景気減速懸念を発端とした株価の下落など海外経済の下振れリスクを抱え、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、国内の新築住宅市場におきまして当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少したことから、戸建住宅及び集合住宅での販売は減少いたしました。一方、既設マンションのリニューアルにおきましては、管理会社等への営業活動や見積物件の追跡活動を積極的に行ったことにより、販売は増加いたしました。

ケア市場につきましては、病院におきまして市場から操作性や拡張性等を高く評価いただいている新型ナースコールシステム「Vi-nurse」を中心とした継続的な提案活動を行ったことにより、新築におきまして住宅着工戸数が減少する中、販売は増加いたしました。また、リニューアルにおきましても、対象病院を明確化した活動が功を奏して販売は大幅に増加いたしました。高齢者施設につきましては、新築におきまして「介護基盤の緊急整備事業」が

昨年度終息し、今年度の出件数が減ったことから、販売は減少いたしました。一方、リニューアルにおきましては、修理対応が終了した物件に対する提案活動を積極的に行ったことにより、販売は増加いたしました。高齢者住宅につきましては、新築におきまして物件規模が小さく高機能システムの採用が見送られたことから、販売は減少いたしました。リニューアルにおきましては、官公庁の大型物件における高機能システムの入れ替え需要から販売は増加いたしました。

これらの結果、国内市場全体におきましては、リニューアルの増加はあったものの住宅市場及びケア市場ともに新築での減少幅が大きく、売上高は減少いたしました。

海外につきましては、北米におきまして学校でのセキュリティニーズが継続していることから、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましては、積極的な提案活動を行ったことにより、昨年度から引き続きモニター付集合インターホンシステムの販売が順調に推移いたしました。一方、テレビドアホンにつきましては、他社との競争が厳しさを増しており販売は減少いたしました。このような状況から、北米での売上高は現地通貨においては横ばいとなりましたが、為替の影響により円換算での売上高は増加いたしました。欧州におきましては、長引く欧州経済の低迷の中、主要販売国であるフランスにおきまして、発売以来高い評価を得ている戸建市場向けテレビドアホンの拡販活動を行ったことにより、販売は増加いたしました。このような状況から、欧州での売上高は現地通貨ベース及び円換算ともに増加いたしました。

これらの結果、海外市場全体の売上高は増加いたしました。

なお、グループ全体での売上高につきましては202億7千3百万円、営業利益は12億7千5百万円、経常利益は15億5千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3千3百万円となりました。

株主の皆様への利益還元につきましては、当初の予定通り1株当たりの中間配当を15円とさせていただきます。

今後につきましても、グループ経営を推進し、メーカーとしてより一層お客様へのニーズに応えた商品開発を進めるとともに、売上及び生産のグローバル化と進展するネットワーク化への対応を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

**アイホン**はインターホンを中心とした  
コミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーです。

**海外市場**

北米・欧州を主力市場とし、北米では主に業務用システム、欧州では主に住宅用システムを販売しております。近年は、成長著しいアジアでの市場開拓等を行い、海外市場の販路拡大を図っております。



**戸建住宅市場**

玄関1台、屋内1台のテレビドアホンを中心に販売しております。他にも、二世帯住宅向けや電気錠制御等の多機能テレビドアホンシステムを販売しております。



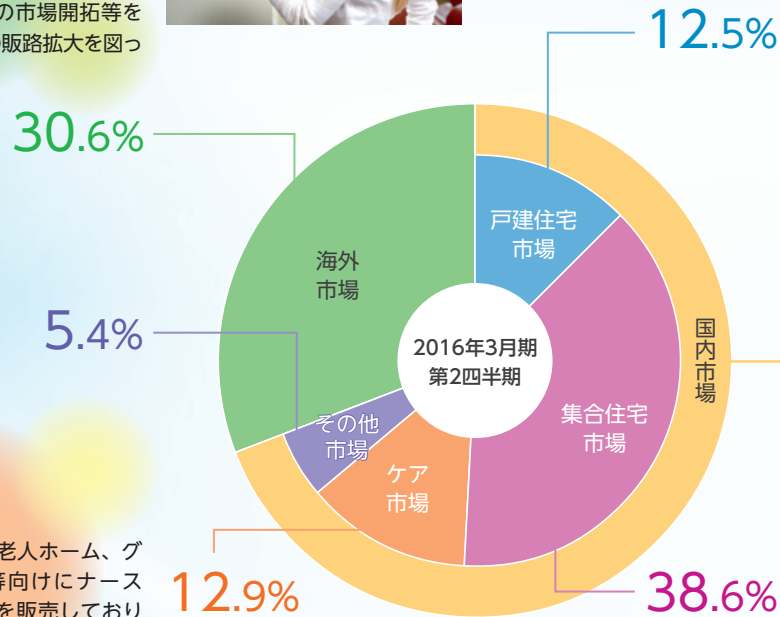
**ケア市場**

病院、特別養護老人ホーム、グループホーム等向けにナースコールシステムを販売しております。近年では、生体モニターやハンディナース（構内PHS）等と連動できるシステムが主流となっております。また、入居者の異常を自動で外部にお知らせする高齢者住宅システム等も販売しております。



**集合住宅市場**

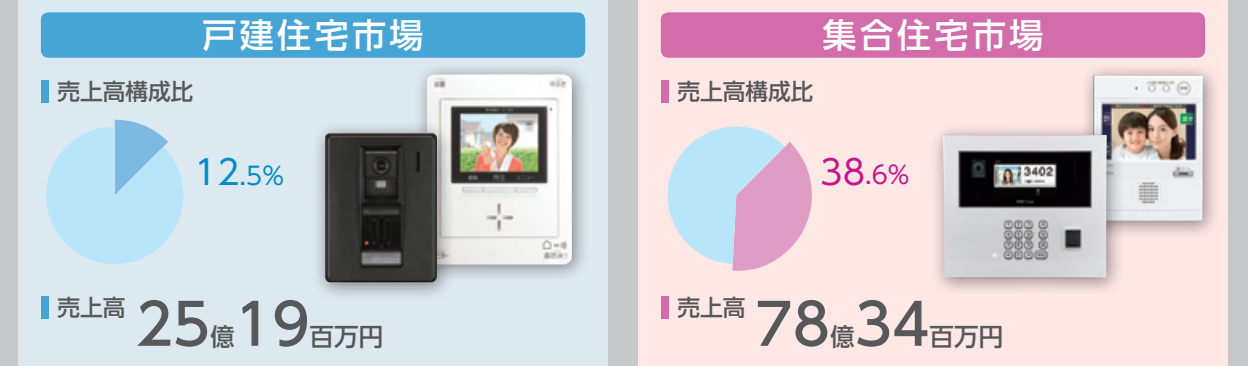
マンションやアパート等の集合住宅向けに、エントランスに設置されるカメラ付集合玄関機から各居室を呼び出し、通話することができる集合住宅用システムを販売しております。宅配ボックスやエレベーター、緊急地震速報システムとの連動も可能であり、入居者の快適性・安全性をサポートしております。



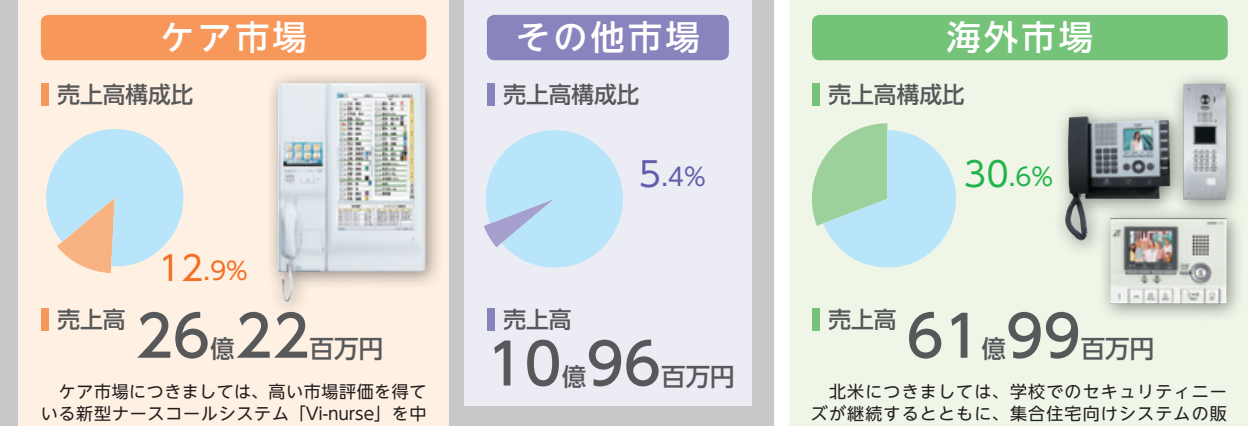
国内市場 69.4%

<コミュニケーション機器のスペシャリティ・メーカーとして、柔軟に社会のニーズに対応>

**国内市場**



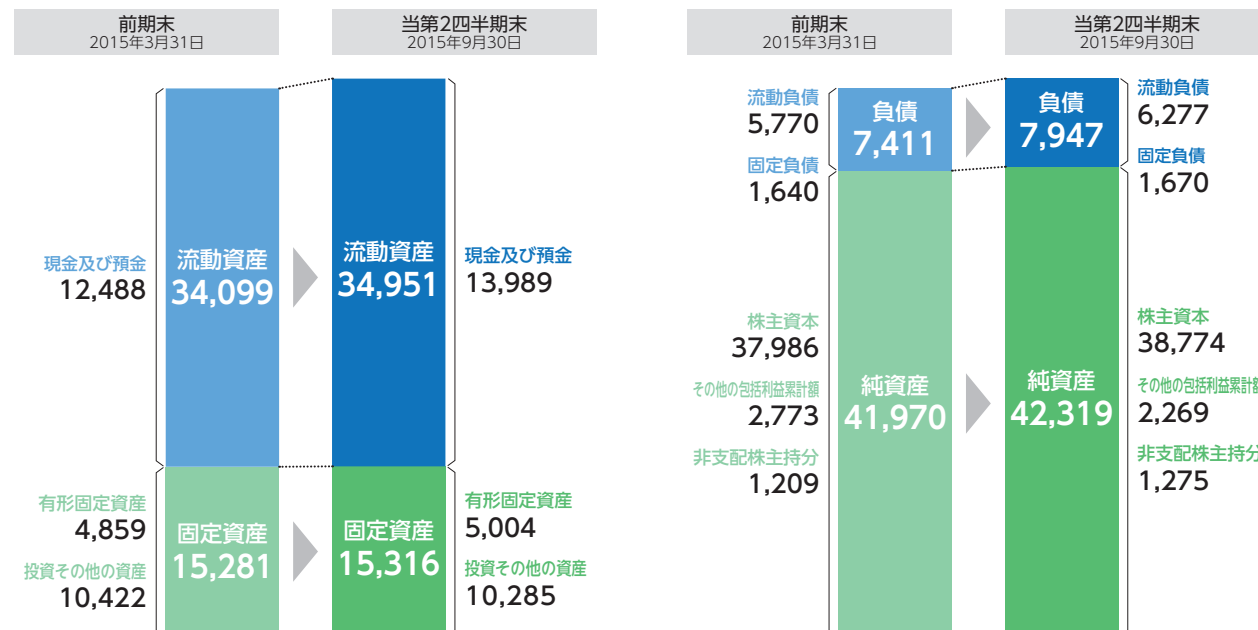
国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少したことから販売は減少いたしました。また、集合住宅につきましては、住宅着工戸数の減少から新築での販売が減少したものの、新商品の投入効果で集合リニューアルでの販売は増加いたしました。しかしながら、戸建住宅及び集合住宅における新築での減少幅が大きく、住宅市場全体の売上高は減少いたしました。



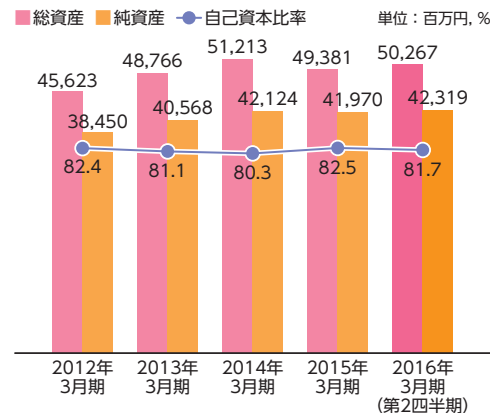
ケア市場につきましては、高い市場評価を得ている新型ナースコールシステム [Vi-nurse] を中心とした継続的な提案活動により、病院におけるリニューアルでの販売が大幅に増加いたしました。しかしながら、新築高齢者施設・新築高齢者住宅におきましては、販売が減少いたしました。これらの結果、リニューアルの増加はあったものの新築での減少幅が大きく、売上高は減少いたしました。

においては横ばいとなりましたが、為替の影響により円換算での売上高は増加いたしました。欧州につきましては、経済の低迷が長期化する中、主要販売国であるフランスでのテレビドアホンの販売が好調に推移し、欧州での売上高は増加いたしました。これらの結果、海外市場全体の売上高は増加いたしました。

■ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



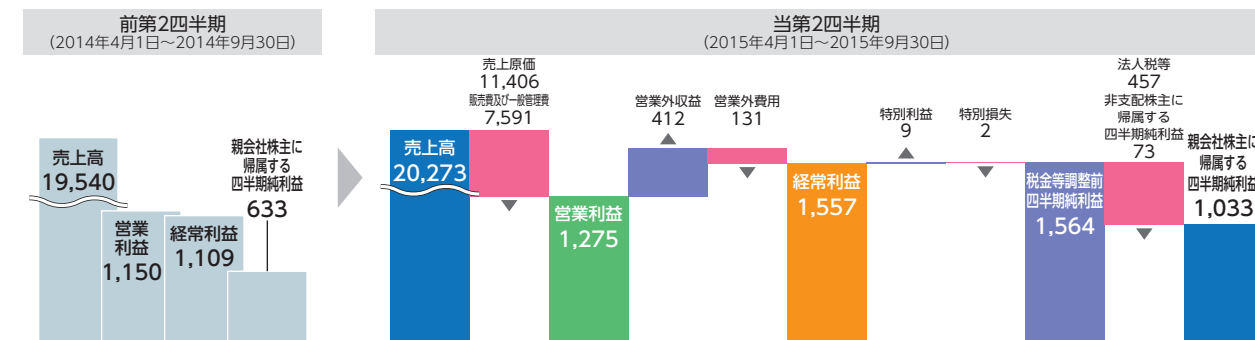
総資産・純資産・自己資本比率



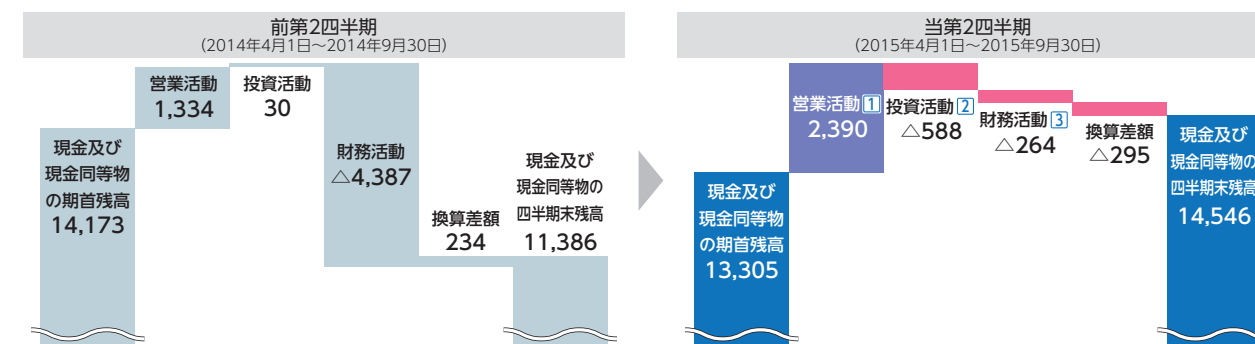
解説

- 総資産は502億6千7百万円（前連結会計年度末493億8千1百万円）となり8億8千6百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が15億円増加、原材料が4億9千3百万円減少したことなどによるものです。
- 負債は79億4千7百万円（前連結会計年度末74億1千1百万円）となり5億3千6百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が3億7千3百万円増加、買掛金が1億8千1百万円増加したことなどによるものです。
- 純資産は423億1千9百万円（前連結会計年度末419億7千万円）となり3億4千9百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の消却等により自己株式が42億7百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び自己株式の消却により利益剰余金が34億1千9百万円減少、為替換算調整勘定が5億8千万円減少したことなどによるものです。

■ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



解説

- 23億9千万円の収入（前年同四半期連結累計期間比10億5千6百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億6千4百万円、仕入債務の増加額6億1千5百万円、減価償却費3億7千万円などによるものであります。
- 5億8千8百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は3千万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億4千1百万円、投資有価証券の取得による支出4億5百万円などがあったものの、定期預金の払戻による収入2億3千2百万円などによるものであります。
- 2億6千4百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比41億2千2百万円の支出減）となりました。これは主に、当社の配当金の支払額2億4千4百万円などによるものであります。

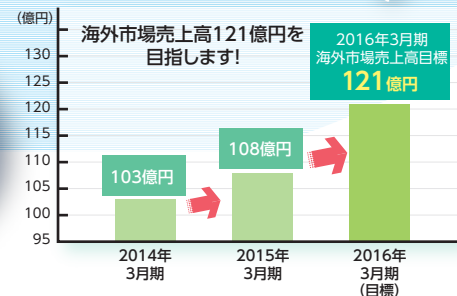
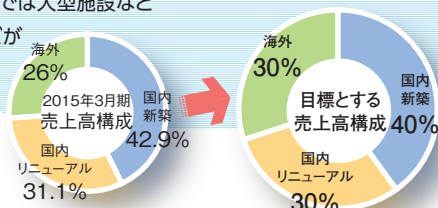
現地のユーザーニーズを捉え、  
新たな需要を掘り起こし、  
アイホンブランドを  
世界へ広げます。

1957年に南アフリカへの商品輸出から始まったアイホンの海外進出。1970年に米国ワシントン州での現地法人設立を皮切りに、今ではフランス、シンガポール、中国、オーストラリア、イギリスに海外販売子会社を展開し、世界70カ国以上に商品を販売しています。また、タイ、ベトナムには生産子会社を有し、生産のグローバル化にも努めています。



■さらなる海外比率上昇を目指し、グローバル事業を展開

国内の住宅市場が縮小傾向にある中、海外ではアジアの新興国を中心にマーケット拡大が見込まれ、北米市場では大型施設などで使われるセキュリティシステムへのニーズが高まっています。今後も海外構成比率の上昇を目指して、重点市場として位置づける海外市場の売上高の拡大を図っていきます。



高まるセキュリティ意識を背景に、商業施設、学校、  
空港施設で販路拡大

北米

同時多発テロ以降のセキュリティ意識の高まりを受け、アイホンでは2006年に学校やオフィス向けにテレビ付きインターホンを活用するセキュリティシステムを発売。その後、大規模システムを構築できるIPネットワーク対応インターホンシステムを開発し、販売実績を伸ばしました。専業メーカー不在のアメリカで、アイホンのセキュリティ機能を重視した商品が着実な広がりを見せています。

競合メーカーがひしめき合う欧州市場でも高い評価を  
得ているテレビインターホン

欧州

日本と同様に住宅用インターホンの設置が当たり前であるヨーロッパでは、競合メーカーがひしめき合っています。そのような中で2013年に投入した7型ワイド画面のテレビインターホンが、ドイツのデザイン賞「iFデザインアワード」を受賞するなどテレビインターホン市場において高い評価を得ました。2015年にはイギリスに販売子会社を設立し、欧州販売網のさらなる強化を推進しています。

(注)半世紀以上の歴史があり、世界各国から多数の応募がある、世界的にも権威のある国際デザインアワードの一つです。

他社との差別化を図った、集合住宅向けシステムが好評

アジア・その他

地元メーカーとの価格競争が熾烈なアジア市場。アイホンでは高品質・アフターサービスの差別化を武器に、シンガポール、中国、オーストラリアに販売子会社を新設し、販売体制を強化してきました。その結果、集合住宅市場を中心に販売が増加。また、中国ではボリュームゾーンであるミドルクラスに対応した商品を販売し、現地デベロッパー等に積極的に営業を展開するなど、市場のニーズを捉えた戦略でアイホンブランドの浸透を図っています。

代表的な納入先

アメリカ | ホワイトハウス



フランス | モンサンミッシェル  
GTシステム



アラブ首長国連邦 | エティハド航空本社  
AXシステム



※次回は「北米市場」にスポットを当て、くわしく紹介します。

概要 (2015年9月30日現在)

社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル
資本金	5,388,844,000円
従業員数	1,737人 (連結) 1,001人 (個別)

事業の内容

1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

ショールーム

当社の製品をご覧ください

月曜日～金曜日  
(除く祝日、夏季休暇、年末年始休暇)  
営業時間 ▶ 9:00～17:00

東京ショールーム



〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-14 後楽森ビル 6階  
(03)5684-3411  
JR総武線「飯田橋駅」より徒歩約7分  
東京メトロ東西線、有楽町線、南北線「飯田橋駅」より徒歩約7分  
JR総武線「水道橋駅」より徒歩約4分  
都営地下鉄三田線「水道橋駅」より徒歩約4分  
東京メトロ丸ノ内線、南北線「後楽園駅」より徒歩約10分

※ご予約は不要です。6階受付へお越しください。なお団体(10名以上)でのご利用の場合は事前にご連絡をお願いします。

大阪ショールーム



〒540-0005 大阪市中央区上町1-5-16  
(06)6765-0352  
地下鉄鶴見緑線「玉造(たまつくり)駅」1番出口より徒歩約5分

※ご予約は不要です。受付へお越しください。なお団体(10名以上)でのご利用の場合は事前にご連絡をお願いします。



〒460-0004  
愛知県名古屋市中区新栄町1-1  
明治安田生命名古屋ビル10階  
(052)228-9981  
名古屋市営地下鉄東山線、名城線「栄駅」  
名鉄瀬戸線「栄町駅」  
地下鉄5番出口より徒歩約1分

※本社ショールームはご予約が必要となります。お手数ですが事前にご連絡をお願いします。

役員 (2015年9月30日現在)

代表取締役社長	市川 周作
常務取締役	寺尾 浩典
取締役	平児 敦夫
取締役	和田 健
取締役	加藤 淳夫
取締役	入谷 正章
常勤監査役	高橋 昭二
監査役	立岡 亘
監査役	石田 喜樹
監査役	加藤 正樹

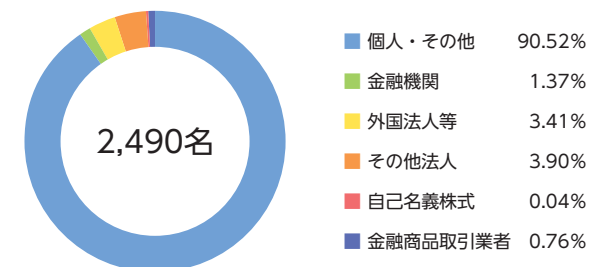
※1. 入谷 正章氏は、社外取締役であります。  
2. 立岡 亘氏、石田 喜樹氏及び加藤 正樹氏の3名は、社外監査役であります。

株式の状況 (2015年9月30日現在)

株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	2,490名

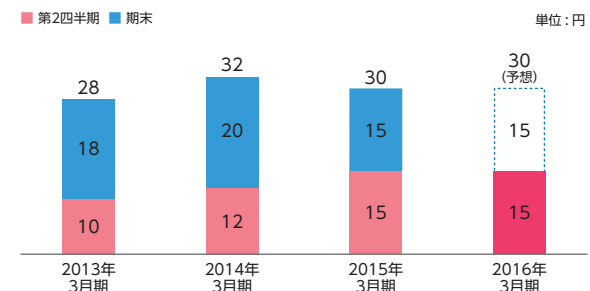
所有者別分布状況 (2015年9月30日現在)



配当政策

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけしており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、さらに海外生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

配当金推移



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イチカワ株式会社	2,250	13.79
アイホン従業員持株会	789	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	742	4.55
株式会社みずほ銀行	726	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	3.72
市川周作	545	3.34
日本生命保険相互会社	490	3.00
第一生命保険株式会社	480	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	404	2.48
住友生命保険相互会社	364	2.23

注: 当社は自己株式1,907千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 6718

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。  
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

## 株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.aiphone.co.jp/">http://www.aiphone.co.jp/</a> (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方 法により行います。)

### 【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式に関するお手続きについて

### ○特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取請求</li> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定(*)</li> </ul>	<b>特別口座の 口座管理機関</b> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	<b>株主名簿管理人</b> <b>【手続き書類のご請求方法】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料)</li> <li>インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></li> </ul>

(\*) 特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

### ○証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	<b>株主名簿管理人</b> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記以外のお手続き、ご照会等</li> </ul>	口座を開設されている証券会社等 にお問合せください。

## ウェブサイトのご案内

当社ではウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

<http://www.aiphone.co.jp/>



### ■ 受賞・認証



品質管理の最高賞  
デミング賞受賞  
(1981年11月受賞)



ISO9001 認証  
JQA-C291  
経営体制  
標準品・受注品  
(1993年10月認証)



ISO14001 認証  
JQA-EM0453  
農田工場サイト  
(1999年6月認証)  
本社部門・大宝サイト  
開設センター  
(2006年5月認証)

### ■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター  
☎ 0120-037-704  
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は  
お客様相談センター

☎ 0120-141-092

(ご注意 携帯電話からのご利用はできません)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、およびお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C013080

